

〔特別寄稿〕

中国における格差問題を考える トマ・ピケティの『21世紀の資本』を読む

加 藤 弘 之

はじめに

1. 『21世紀の資本』の主要な内容
 2. ピケティ vs. アセモグル・ロビンソン
 3. 格差問題に対する貢献
 4. 中国の格差問題への示唆
- まとめに代えて

はじめに

フランスの経済学者、トマ・ピケティ（Thomas Piketty）が出版した『21世紀の資本』が、世界的なベストセラーになったことは記憶に新しい（ピケティ2014）。『21世紀の資本』は、(1)格差拡大という多くの人が関心を持つテーマを選んだこと、(2)注意深く集められた膨大なデータをもとに、経済学の素人でもわかる平易な言葉で格差拡大の歴史的トレンドを解説したこと、(3)格差縮小のための大胆な具体策を提案したこと、などに特徴がある。しかし、それだけではベストセラーが生まれる理由にはならない。米国、EUや日本を含めた先進国でも、中国やインドなど新興国でも、民主主義と資本主義が経済成長をもたらし、明るい未来が見通せると考えることが次第にむずかしくなり、貧富の格差が拡大して、生活がますます苦しくなっていると考える人たちが増えていることが、本書をベストセラーに押し上げた本当の理由だろう。

本書の出版以来、にわかに巻き起こった格差論争には賛否両論あり、ある経済誌によれば、ピケティの賛同者が7割、批判者が3割だという。今後、論争がさらに活発化していくのか、一時期のブームで終わるのか、現時点では判断できないが、ピケティの問題提起は、中国における格差問題を考える上で、たいへん重要な示唆を与えていると筆者は考える。小論の目的は、『21世紀の資本』の主要な内容を整理した上で、ピケティに対する批判の論点を踏まえながら、格差問題に対する本書の貢献を検討し、中国の格差問題への示唆を考察することにある¹⁾。

1. 『21世紀の資本』の主要な内容

「はじめに」と「おわりに」を除き、本書は4部16章で構成される。邦訳書で700頁を超える大作だが、論述は丁寧かつ明快で、議論の流れもわかりやすい。以下では、第2節以降での議論をより明確にすることを目的として、本書の主要な内容を簡潔に整理しておく。

1.1 第Ⅰ部「所得と資本」

第Ⅰ部は、第1章と第2章からなる。第1章では、本書が取り扱う富の分配に関わる主要概念が提示され、第2章では、富の分配に深く関わる経済成長の歴史的なトレンドが分析される。

第1章では、ピケティが「資本主義の第一基本法則」と呼ぶ数式、 $\alpha = r \times \beta$ が提示される。ここでいう α とは、国民所得の中で資本からの所得が占める割合、 r は資本収益率、 β は資本／所得比率をさす。資本収益率 r は、「一年にわたる資本からの収益を、その法的な形態によらず、その投資された資本の価値に対する比率として表す」と定義される。また、ピケティによれば、 β はその社会がどれほど資本主義的かを表す概念で、貯蓄率が高いほど、そして成長率が低いほど高くなる。先進国の一般的状況を数値で示すと、 β は600%、 r は5%、 α は30%となる。つまり、資本は国民所得の6倍、国民所得の3割が資本からの収益だとすれば、資本収益率は5%となる。

本書の特徴の一つは、資本の独特なとらえ方にある。本書でいう「資本」とは「富」もしくは「財産」と完全に同義である。また、個人が所有する住宅も、企業や政府が保有する物的資本と同等に取り扱われている。

第2章の経済成長についての説明では、一人当たり産出の成長率が長期にわたり年率1.5%を上回った国の歴史的事例は一つもないことが強調され、歴史的なトレンドについて次のようなまとめがされている。

過去3世紀における世界の成長は、きわめて高い山を持つ釣り鐘型の曲線として描ける。人口増加と一人当たり産出の成長の両方について、18世紀から19世紀にかけてだんだんペースが加速し、そして20世紀にはそれが大きく高まり、いまやそれがどうやら21世紀の残りの期間で、ずっと低い水準にまちがいなく戻りそうだ（邦訳書105頁、以下同じ）。

ピケティが強調したいことは、20世紀がそれまでの世紀から大幅に逸脱していたことである。このことは、21世紀の残りの時期が再び19世紀的な世界に立ち戻ること、すなわち

1) 上原一慶先生は、『民衆にとっての社会主義』（青木書店、2009年）において、先進国における非正規雇用の増大というグローバルな視点から、中国における農民工問題を詳細に分析した。所得格差の世界的トレンドを明らかにしようとするピケティの問題意識は、上原先生の上記の問題意識に通じるものがあり、上原先生であれば、必ず本書を詳細に検討されたに違いない。小論は、筆者が上原先生と対話するつもりで書いたものである。

低い人口成長と一人当たり産出の低成長が普通になることを示唆している。

1.2 第Ⅱ部「資本／所得比率の動学」

第Ⅱ部は、第3章から第6章までの4章で構成される。ここでは、資本／所得比率が歴史的にどのように変化してきたのか、21世紀には、それがどう変化すると予測できるのかを示される。

第3章では、常にリスク志向で、変化を好む資本の性質が述べられる。歴史的に見て、資本は大きく変貌を遂げ、かつては資本の大部分が土地だったが、いまでは主に住宅と工業資産、金融資産に変化した。

第4章と第5章では、ヨーロッパと米国の事例を具体的に検討しながら、長期的に見た資本／所得比率の変化が述べられている。その特徴を数式として示したものが、ピケティが「資本主義の第二基本法則」と呼ぶ $\beta = s / g$ である²⁾。前出の β は資本／所得比率を示し、 s は貯蓄率、 g は成長率をそれぞれ表す。この数式は、資本／所得比率が貯蓄率と成長率によって左右されることを示している。歴史的なトレンドを見ると、必ずしもこの法則に則った変化を遂げていない時期もあるが、1970年～2010年に富裕国において起きた民間資産の激増は、低成長と持続的な高貯蓄の相乗効果としてほぼ説明できると、ピケティは指摘している。そして、2090年までのシミュレーションに基づき、今後の展望を次のように語る。

世界の資本／所得比率は理屈からして当然ながら上昇を続け、21世紀末までに700%に近づく、あるいは18世紀からベル・エポック期にかけてのヨーロッパの水準に近づくことが、動学法則 $\beta = s / g$ から示唆される (203頁)。

第6章では、資本と労働の分配とその歴史的トレンドが検討される。前記のように β が上昇すると、資本シェア α はどう変化するだろうか。ここで資本と労働の代替弾力性が重要な意味を持つ。資本の労働に対する代替弾力性が1より小さい場合、 β の増加は資本の限界生産性を低下させ、 α は減少する。反対にそれが1よりも大きい場合、 β の増加は資本の限界生産性をあまり引き下げず、 α は増加する。代替弾力性がちょうど1になると (これはコブ＝ダグラス型生産関数が想定している仮定に等しい)、 α は一定ということになるが、「 α が1で一定という」仮定は、長期的、短期的、中期的に見られる歴史的パターンの多様性を十分に説明できない」とピケティは批判する。そして、超長期に見ると、代替弾力性は1よりも大きく、 β の増加は α の微増につながったらしいと推論する³⁾。

2) ただし、資本主義の第二基本法則を適用できるのは、以下のいくつかの重要な前提が満たされる場合だと、①この法則は長期に見た場合にのみ有効であること、②人間が蓄積できる資本にのみ有効であること (つまり天然資源を考慮しない)、③資産価値が平均で見て消費者物価と同じように推移する場合に限定されることが指摘されている。

1.3 第Ⅲ部「格差の構造」

第Ⅲ部は、第7章から第12章までの6章で構成される。ここでは、主としてデータが整備されている先進国の事例に基づき、格差がどのようなトレンドで変化してきたのか、格差の要因を労働所得の格差と資本所得の格差に分解し、それぞれ格差がどのような変化を経て今日に至っているかを、豊富な図表を示しながら説明している。

第7章と第8章では、大まかな格差の現状とトレンドが示される。1970年から1990年のスカンジナビア諸国のような国では、所得のトップ10%が総賃金の約20%を受け取り、最下層の50%がおおよそ35%を受け取っていた。一方、最も富裕な10%が国富の50%ほどを持っている。ちなみに、2010年代初期の現在だと、ほとんどのヨーロッパ諸国では、最も裕福な10%が国富のおよそ60%を所有している。このように、資本所得の分配は労働所得の分配よりはるかに不平等であることが確認できる。

フランスを例にとったトレンドの変化を見ると、トップ10%が国民所得に占めるシェアは第一次世界大戦直前の45～50%から現在は30～35%に減少している。所得格差の大幅な縮小は、ほぼ最上位の資本所得の減少によって説明できる。すなわち、不労所得生活者（少なくともその9割）が没落したのである。こうしたトレンドは他のヨーロッパ諸国とほぼ共通しているが、米国はそれとは異なるトレンドを示した。20世紀初めから現在にかけての米国は、当初はフランスよりも平等だったのに、やがて著しく格差が拡大した。

第9章は、労働所得の格差について分析する。労働所得の格差は、大部分は教育と技能の差異によって説明されるが、それだけではない。米国における格差の著しい拡大に寄与した最大の要因は、「スーパー経営者」と呼ばれる超高所得者の激増である。この現象は、米国、イギリス、カナダ、オーストラリアなどに共通するアングロ・サクソンの現象で、大陸ヨーロッパや日本ではそれほど顕著ではない。

第10章は、資本所有の格差について分析する。ピケティによれば、富の極度の集中（トップ10%が資本の80～90%を、トップ1%が資本の50～60%を所有）は、19世紀以前の多くの社会に普遍的に見られた現象である。なぜ、そうした富の集中が起きるかといえ、資本収益率が成長率よりも高い（ $r > g$ ）からであるとして、次のように指摘する。

$r > g$ という不等式は、第一次世界大戦直前まで、人類の歴史の大半を通じて明らかな事実であり、おそらく21世紀にも再び事実となるだろう。…この不等式は、絶対的な論理的必然ではなく、さまざまなメカニズムによって決まる歴史的現実として分析する必要がある（372頁、375頁）

第11章と第12章では、長期的に見た資産相続の重要性と、21世紀における世界的な富の

3) マルクスの「利潤率の傾向的低下により資本家は墓穴を掘る」とする考えは、ピケティの動学法則（ $\beta = s / g$ ）において g がゼロかほぼゼロである特殊な事例を意味する。ピケティによれば、生産性の伸びと知識の拡散がもたらした現代の成長が、 β の加速的な上昇を抑制し、マルクスが予測した「大厄災」を回避した。しかし、ピケティは、資本の深層構造が根本的に変化したわけではないとも指摘し、技術革新の行方如何では、マルクスの予言が出現する可能性も否定しない。

格差の特徴が分析される。資本収益率が経済成長率よりも高いことを認めるなら、相続が貯蓄よりも重要な役割を果たすことになるのは明らかである。実際のところ、相続財産が世界の最大規模の富のうち、総額の約半分超を占めることはかなり明白だとピケティは指摘している。それに続いて、ビル・ゲイツの例を引きながら、富の蓄積がいかに不確実性に満ちているかを、ピケティは次のように皮肉混じりに指摘している。

大まかに言うと、資本収益はしばしば、本当に起業家的な労働、まったくの運、そして明白な窃盗の要素を分かちがたく結びつけたものだというのが実情だ。富の蓄積の恣意性は、相続の恣意性よりもっと幅広い現象なのだ(463頁)

1.4 第Ⅳ部「21世紀の資本規制」

第Ⅳ部は、第13章から第16章までの4章からなる。ここでは、累進所得税が20世紀の課題(福祉国家の建設)への対応策だったすれば、グローバルな格差拡大という21世紀の課題に対して、資本の自由な活動を規制する有効な方策の一つとして、累進資本税が提起されている。

第13章と第14章では、保健医療、教育、年金など社会福利充実のために、20世紀には累進所得税が導入され、一定の役割を果たしてきたこと、今後もその役割の重要性は変わらないとした上で、さらに所得税の税率を高くすることは現実的でないこと、最高税率の段階的な引き下げを実施してきた米国とイギリスでは、超高所得者の増大を阻止することがむずかしくなったことが指摘されている⁴⁾。ピケティによれば、「累進課税を台頭させたのは戦争であって、普通選挙の自然な結果ではなかった」。超高所得者の出現は、最高税率の引き下げという制度「改悪」の結果なのである。

第15章と第16章では、グローバルな格差拡大への対応策として、世界的な累進資本税の重要性と実行可能性が述べられる。ピケティの主張は次の一文によく表れている。

民主主義が21世紀のグローバル化金融資本主義に対するコントロールを取り戻すためには、今日の課題に適応した新しい道具を発明しなくてはならない。理想的なツールは資本に対する世界的な累進課税で、それをきわめて高水準の国際金融の透明性と組み合わせねばならない(539頁)

資本課税を正当化する二つの理由がある、とピケティは主張する。第一に、金持ちの貢献を正当に評価するという意味がある。現状では、金持ちに対して、「総所得の1%でしかない申告所得に基づいて課税するなら、税率を50%にしても、さらには98%にしてもあまり意味がない」(551頁)。第二に、資本課税は資本ストックにできる限り最高の収益を求めるインセンティブになる。ピケティがいうように、資本から年10%の収益を稼げるな

4) 最高税率が禁止的に高ければ、重役たちは自分の給料を引き上げようと努力しないだろう。なぜなら、所得のほとんどが税金で持って行かれるわけだから。

ら、1～2%の税金をかけても税率は軽い。

資本課税が格差拡大の防止に有効だとしても、一国レベルで資本課税を導入しても、タックス・ヘブンへの税の逃避などが起こり、必ずしも意図した効果は期待できない。ピケティはそのことを十分承知した上で、それでもなお実行可能性を模索し、新たな制度を構築する必要性を訴えている。

今後最も重要な問題のひとつは財産の新しい形態や、資本への新たな民主的コントロール形態を開発することだ。…市場と投票箱という手段は、単に二つの両極端でしかない。新しい参加とガバナンスの形態はまだ発明されていない。…民主主義がいつの日か資本主義のコントロールを取り戻すためには、まずは民主主義と資本主義を宿す具体的な制度が何度も再発明される必要があることを認識しなくてはならない(599–600頁)。

2. ピケティ vs. アセモグル・ロビンソン

『21世紀の資本』は、経済学以外の分野から多くの支持を得た一方で、経済学の内部から数多くの批判に晒されている。経済学者の猪木武徳は、「読ませる経済書として(本書を)興奮気味に読了した。と同時に、社会科学書としての評価は難しいな、というアンビバレントな読後感を持った」と正直に告白している(猪木2015)。

本書への批判点を網羅的にサーベイすることは筆者の手に余るし、あまり生産的とも思えない⁵⁾。以下では、筆者の見限り最も包括的な批判を行った、マサチューセッツ工科大学のダロン・アセモグルとハーバード大学のジェームズ・ロビンソンの議論を紹介しつつ、問題の所在を整理しておきたい(Acemoglu and Robinson 2014)。

2.1 資本主義の一般法則をめぐる

アセモグルとロビンソンは、資本主義の「一般法則」(general laws)を探し求めるとのこと自体が、マルクスやリカードがそうであったように、誤った研究の方向だと批判する。マルクスは、①資本蓄積の法則(実質賃金は停滞する、あるいは国民所得に占める労働のシェアは低下する)②利潤の傾向的低下の法則(資本蓄積が進むと利潤率は低下する)③競争逓減の法則(資本蓄積は不可避免的に産業集中をもたらす)という3つの「一般法則」を提示したが、少なくとも現時点で判断する限り、いずれも正しくなかった。その主たる理由は、技術の内生的発展、制度と政治が市場の形成や技術進歩に果たした役割を見逃したからであると、アセモグルとロビンソンは主張する。そして、ピケティもまた、同じ過ちを犯しているとする。

ピケティの理論的な枠組みは、マルクスとソローの成長モデルの混合である。ピケティ

5) データの信頼性や国際協調が必要となる資産課税の実行可能性は、本書に対する主要な批判点だが、そうした問題は、本書の本質的価値を損なうものではないので、ここでは取り上げない。

の「資本主義の第一基本法則」と「資本主義の第二基本法則」を組み合わせたものが、恒等式、 $\alpha = r \times s / g$ である。ただし、 α は国民所得に占める資本のシェア、 r は資本収益率、 s は貯蓄率、そして g は成長率である。

標準的な経済モデルでは、 g が変化すると r と s も内生的な変化を遂げると考えるが、ピケティは r と s がほぼ一定（あるいは g ほどには変化しない）と考えるので、 g が低下すると資本シェア α は拡大する。常識的に考えれば、 s が一定だとしても、 g が低下すれば、資本／所得比率は上昇する。そのとき、収穫逦減を前提とすれば、資本の限界生産性に等しい r は低下するはずである。もちろん、ピケティも r の低下を認めるが、資本の労働に対する弾力性が高いため、 r の低下は一定レベルに止まるので、 α はかえって増加したと考える。前節でも指摘したように、超長期では資本の代替弾力性は1よりも大きかったようだとピケティは推論している。

これに対して、アセモグルとロビンソンの研究では、短期の実証研究では代替弾力性は1より小さく、長期でも通常は1より小さい。長期の代替弾力性が1より大きい場合は、技術を内生化したときのみである。このように両者の間には明確な認識の違いが存在する（より正確に言えば、ピケティの主張は資本の代替弾力性が1より大きいという条件をつけなければ成立しない⁶⁾）。

いま一つのピケティが提起した「一般法則」は、 $r > g$ という不等式である。アセモグルとロビンソンは、この不等式に対して次の4つの疑問点を指摘している。① $r > g$ は、労働所得の不平等拡大が格差拡大に大きな役割を果たしたという事実とうまくマッチしない。② $r > g$ は、不平等が変化しない、あるいは低下している場合でも生じる。③将来予測としても、 $r > g$ は受け入れがたい。なぜなら r も g も、政策、技術、資本ストックにより変化するからである。④社会の流動性があまりないとしても、資本収益率と成長率の差（ $r - g$ ）の大きさは、所得トップの配分の拡大を導かない。アセモグルとロビンソンの主張のポイントは、 $r > g$ がつねに成立すると仮定しても、そのことから格差拡大が自動的に導かれるわけではないということである。

2.2 ピケティの議論を支持しない実証結果

アセモグルとロビンソンのピケティ批判の他の論考と異なる特徴は、 $r - g$ とトップ1%の所得シェアとの間の因果関係を、27カ国のデータを使って実証してみせたことである。実証結果によれば、 $r - g$ とトップ1%の所得シェアの変化には因果関係は存在しない。ただし、この結果を、 r が高くなっても社会の不平等は高まらないと解釈するのではなく、不平等の促進にはさまざまな力が働いており、それらの力の方が $r - g$ よりも重要だと、アセモグルとロビンソンは主張するのである。

さらに、アセモグルとロビンソンは南アフリカとスウェーデンを取り上げ、両国の不平等の歴史的トレンドを比較した。両国は、歴史的にまったく異なる条件に置かれていたに

6) 資本シェアの増加は住宅を資本にカウントしていること、住宅価格が上昇したことが原因であると、アセモグルとロビンソンは指摘している。この点は、ピケティによる資本の独特のとらえ方への重要な批判の論点だが、ここでは指摘するに止める。

もかわらず、格差は同じような変化を示している。しかしながら、そうしたトレンドを、ピケティがいうように資本主義の一般法則が働いた結果として解釈するのではなく、それぞれの国の制度や政治に深く影響された結果なのだと、アセモグルとロビンソンは解釈する。たとえば、ピケティは20世紀初頭からの格差縮小の要因として、二度の世界大戦と大恐慌による物的資産の破壊、資産価値の減少、政府による高い税率が富の収益率を押し下げたことを指摘している。しかし、南アフリカとスウェーデンはどちらも、二度の世界大戦との関わりが薄く、資本の損耗も軽微であった。その両国でさえ同じトレンドを示したことは、ピケティとは異なり、その国の制度や政治の特徴から説明しなければならないと、アセモグルとロビンソンは主張するのである。

2.3 アセモグルとロビンソンの批判をどう評価するか

アセモグルとロビンソンは、ピケティの最も重要な欠点は、「ある種の制度や政治に言及しているものの、制度的、政治的要素が不平等の形成において果たした役割や、それらの要素の内生的な変化を認めていないこと」だと批判する。アセモグルとロビンソンが自著『国家はなぜ衰退するのか』で全面的に議論したように、制度、とりわけ政治制度の果たした重要な役割について、筆者も認めるのにやぶさかではない（加藤2013）。しかし、ピケティも制度や政治の重要性についてはよく認識しており、それを無視して資本主義の一般法則を論じたわけではない。たとえば、比較的平等であった米国が、格差が最も大きな国に変化したことを、ピケティは歴史や制度を踏まえて説得的に説明している。アセモグルとロビンソンの批判は自説を強調するあまり、ピケティに厳しすぎる評価となっている。

資本主義の一般法則に関わる論点については、他の論者も指摘するように、ピケティの提起した「資本主義の基本法則」は、経済学の理論家から見れば精緻さを欠く荒削りなものだし、「格差拡大メカニズムのモデル分析」としても成功しているとはいえないだろう（猪木2015⁷⁾）。さらに、格差問題の深刻さは、富裕者がいかに高所得や高資産を保有しているかという問題よりも、貧困者や資産ゼロの人々の存在によって鮮明になっているとして、ピケティが議論していないことにこそ格差問題の核心があるとする批判もある（橋本2014）。

しかし、理論モデルとしての厳密さよりも、ピケティが重視したのは歴史的な事実として存在するトレンドを示すことにあったと、筆者は考える。前節でも引用したように、超長期に見ると、資本の労働への代替弾力性は1よりも大きく、 β の増加は α の微増につながったらしいとする推論や、 $r > g$ という不等式は、「絶対的な論理的必然ではなく、さまざまなメカニズムによって決まる歴史的現実として分析する必要がある」といった指摘は、まさにピケティの歴史重視の姿勢を物語っている。

7) アセモグルとロビンソンの実証分析には批判もある。アセモグルとロビンソンは、すべての国で r が一定であると仮定している。したがって、 $r - g$ の変化は事実上 g の変化と同じとなっている。しかし、ピケティの資本収益率は納税後のものだから、当然、すべての国で異なるはずである（Milanovic 2014）。

3. 格差問題に対する貢献

ピケティは、シンプルで直感に訴える理論的枠組みを提示し、主として欧米諸国の歴史や政治にも適切に言及しつつ、格差拡大の歴史的トレンドと今後の行方を説得的に提示することに成功している。筆者は、少なくとも以下の3点において、経済学が正面から扱ってこなかった格差問題に対して、本書は重要な貢献をしたと考えている。

3.1 クズネッツの逆U字仮説への批判

本書の第一の貢献は、サイモン・クズネッツ (Simon Kuznets) が提起した格差と経済発展に関する逆U字仮説を批判的に検討していることである。クズネッツの逆U字仮説とは、経済発展の初期段階では格差は小さいが、発展が進むにつれて格差が拡大し、その後は縮小に向かうとするものである。この仮説は、経済学者には広く受け入れられてきたが、クズネッツは1913年～1948年の米国のデータに基づいて推論を行っており、ピケティ自身が収集した19世紀から21世紀にかけての長期データに基づくと、この仮説は成立しない。ピケティは次のように指摘する。

魔法のようなクズネッツ曲線理論は、相当部分がまちがった理由のために構築されたものであり、その実証的な根拠はきわめて弱いものだった。…成長が自動的にバランスのとれたものになるなど考えるべき本質的な理由などない。格差の問題を経済分析の核心に戻して、19世紀に提起された問題を考え始める時期はとうに来ているのだ (17-8頁)。

図1は、1910年から2010年の米国のトップ10%の国民所得に占めるシェアを示したものである⁸⁾。1910年から1970年までのトレンドを見る限り、たしかにクズネッツの逆U字仮説が妥当するよう見えるが、2010年まで延長すれば、クズネッツ仮説が疑わしいことは明らかである。もっとも、これほど明確に表れるのは米国だけであり、ヨーロッパや日本では、1970年代以降の格差の上昇は緩やかである。なお、20世紀初頭からの半世紀あまり、格差が拡大しなかった理由は、二度の世界大戦と大恐慌による物的資産の破壊、資産価値の減少、政府による高い税率が富の収益率を押し下げる一方で、生産性と人口の急増が成長率を押し上げたからだ、とピケティは説明している⁹⁾。

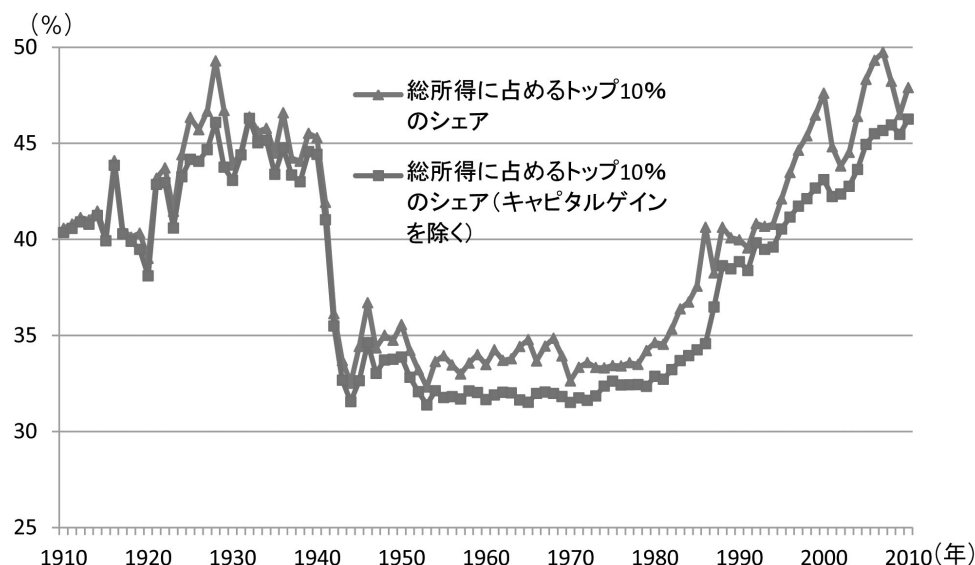
3.2 人的資本論への疑念

本書の第二の貢献は、人的資本論に対する強い疑念が提示され、超高所得者の報酬に正当性がないことを明確に指摘した点である。これは労働の限界生産性の解釈ともかわる重要な論点である。

8) ピケティ (2014) 図8.1と同じ。

9) ピケティによれば、二度の戦争の影響は物的資産の破壊以上に、財政と政治に影響を与えた。一つは外国ポートフォリオの崩壊であり、いま一つは企業の混合所有と規制で生じた資産価値の低下である (156頁)。

図1 米国における所得格差（1910－2010年）



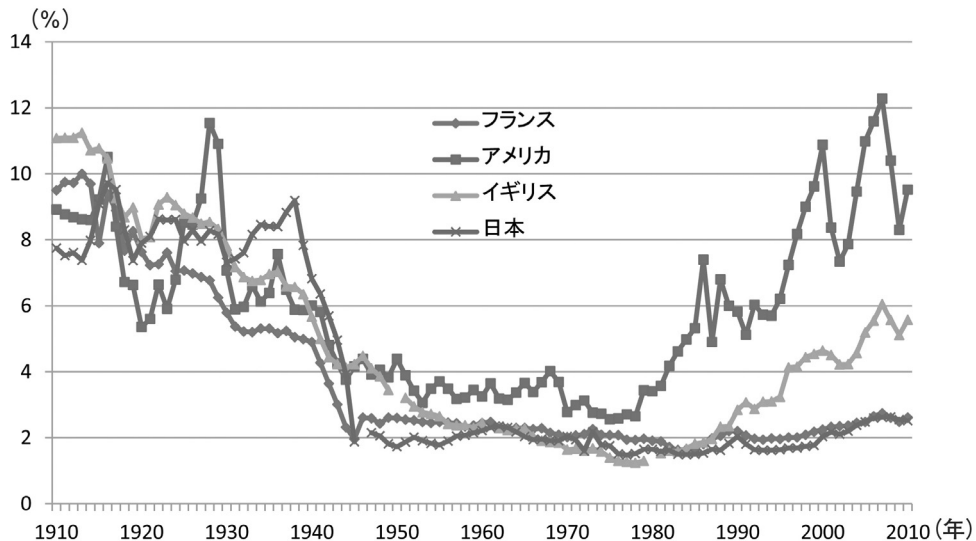
出所：ピケティ（2014）図8.5より引用。

経済学の教科書が教えるところでは、賃金は限界生産力に等しい水準に決まる。生産ラインに並んだ労働者の列に一人追加すると、どれだけ生産が伸びるか（限界生産力）を計算し、賃金に見合うだけの生産増加がなければ、経営者は労働者を追加しない。この考えは、単純労働の場合には正しいとしても、より複雑な労働にも当てはまるだろうか。単純労働者より技能労働者や管理労働者（経営者）の賃金が高いのは、そうした技能を持つ者が相対的に不足していることに加え、教育や訓練を通じて、高い人的資本を獲得したからだと説明する。しかし、これは本当だろうか。ピケティは次のような疑念を呈する。

教育と技術は長い目で見ると重要な役割を果たしている。しかしながら、労働者の賃金は常にその人の限界生産力、つまり主にその技能で完全に決まるという考えに基づいたこの理論モデルは、各種の面で限界がある（320頁）。

ピケティがとくに注目し、批判の対象としているのは、米国に典型的に見られる「スーパー経営者」の台頭である。近年における米国での超高所得者の激増は、所得上位0.1%への富の集中をもたらし、格差拡大の最大の要因の一つとなっている。図2を見てほしい。図2は米国、イギリス、フランス、日本でのトップ0.1%の所得シェア（1910－2010年）の推移を示したものである。この図から明らかなように、米国とイギリスではトップ0.1%のシェアの伸びが著しく、ほぼ20世紀初頭の水準に戻っている。これに対して、フランスと日本では、格差の伸びは緩やかである。

図2 米国、イギリス、フランス、日本のトップ0.1%の所得シェア（1910—2010年）



出所：ピケティ（2014）図9.5と図9.6より作成。

両地域に現れた変化が何を示すかといえば、「スーパー経営者」の報酬が限界生産力理論や人的資本論で決まるという議論が疑わしいということである。もし、そうした理論が正しいとすれば、国や企業に関わりなく経営者の報酬はほぼ同一レベルになり、それがトップ0.1%のシェアの変化にも反映するはずである。そうっていないということは、経営者の報酬がその社会の規範や価値基準から自由になれないということを意味している¹⁰⁾。

3.3 資産格差の重要性

第三に、本書の貢献として注目したい点は、格差を測る指標として、ピケティが資産（資本）を労働所得と区別して取り上げたことである。

われわれは、格差を測る指標としてジニ係数やタイル尺度などの指標を利用してきたが、これらの指標は、労働と資本というまったく異なる要素を混ぜ合わせた総合所得における格差を見るものであり、それでは格差の多様な様相とそこで働いているメカニズムをはっきり区別できないと、ピケティは批判する。

ピケティによれば、所得格差は、労働所得の格差、所有資本とそれが生む所得の格差、そしてそれら二つの相互作用の三つによって決まる。先に検討したように、今日では

10) ただし、ピケティは、「賃金格差が公正な報酬に対する社会規範によって決定されるとまで主張したいのではない」と述べ、限界生産力理論や人的資本論（技能と教育の格差）からある程度までは説明可能だが、それでは説明できないごく少数の（おそらく1%以下）の被雇用者について、社会規範の説得力が増すとしている（ピケティ2014：346-7頁）。

「スーパー経営者」の台頭により労働所得にも大きな格差が存在する。しかし、労働所得の格差と資産所得の格差を比較するなら、どの国も例外なく所有資本が生む格差の方が格段に大きい。先に紹介したように、比較的所得分配が平等であった1970年～1990年のスカンジナビア諸国でさえも、所得のトップ10%が総賃金の約20%を受け取る一方、最も富裕な10%が富の50%を所有していたのである。

所得下位50%はほとんど何も資産を保有していないが、所得上位にいくほど、資産から得られる所得が大きいのは、資産は規模が大きくなればなるほど高い収益を生む傾向があるからである。ピケティは1980年～2010年の米国の私立大学が保有する大学基金の運用収益率を比較して、このことを明らかにしている。基金規模が150億ドルを超えるハーバード、イエール、プリンストンの収益率が平均10.2%であったのに対して、1億ドル未満の大学のそれは、平均6.2%であった。有能なファンドマネージャーを雇うことができるほど基金規模が大きければ、高い収益率が期待できるのである。

資産規模が大きいほど、そこから高い収益を得ているという事実は、とくに目新しい発見とはいえない。しかし、今後、人口増加率が低下し、低成長が続けば、19世紀がそうであったように、世襲資産の重要性が次第に高くなるとピケティは考える¹¹⁾。ここに資産格差に注目する理由がある。

4．中国の格差問題への示唆

前節では、格差問題に対する本書の貢献を三つ取り上げたが、この節では、本書の観点が中国の格差問題を考える上で、どのような示唆を与えているかを検討する。

4.1 中国における格差の動向

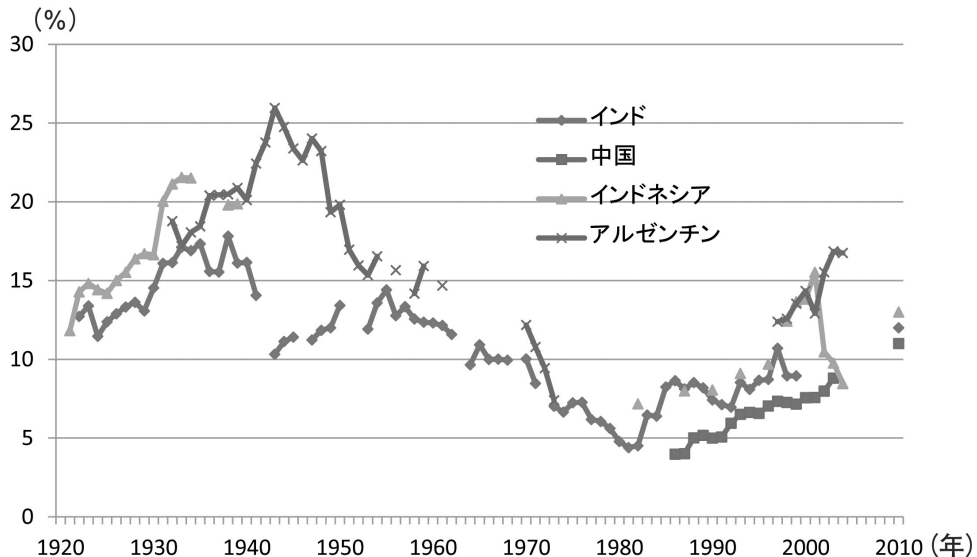
中国の所得格差の動向については、すでに多くの実証研究がある（薛ほか2000、李ほか2008、李ほか2013、三浦2014）。多くの研究が共通して導き出した結論は、改革開放後の中国では、所得格差が拡大傾向で推移してきたとするものである。比較可能性を考慮して、図3は、中国を含む新興経済国におけるトップ1%の所得シェア（1921～2010年）の推移を、ピケティ自身のデータに基づいて示したものである。統計の連続性に難があるものの、先に見た先進国のトレンドと同じような動きをしていることが確認できる¹²⁾。

図4は、格差を測る代表的な指標であるジニ係数を使って、1978年から2014年までの格

11) 19世紀は、資産の有無が豊かな生活を保証するかどうかを決める重要な要素であった。バルザックの『ゴリオ爺さん』を引用しながら、ピケティは、「勉強、才能、努力で社会的成功を達成できると考えるのは幻想にすぎない」と19世紀的世界の現実を描いてみせた（ピケティ2014：249頁）。20世紀的世界では、この主張は誤り（あるいは誇張）かもしれないが、21世紀の世界では再びこれが真実に近づくピケティは説くのである。

12) ピケティの収集・作成したデータベースは、主として納税額の政府資料に基づくが、中国についてはそのデータがないため、家計調査に基づいたデータベースであり、厳密な意味では欧米諸国のトレンドと比較可能とはいえない。

図3 新興国における所得格差（1921－2010年）



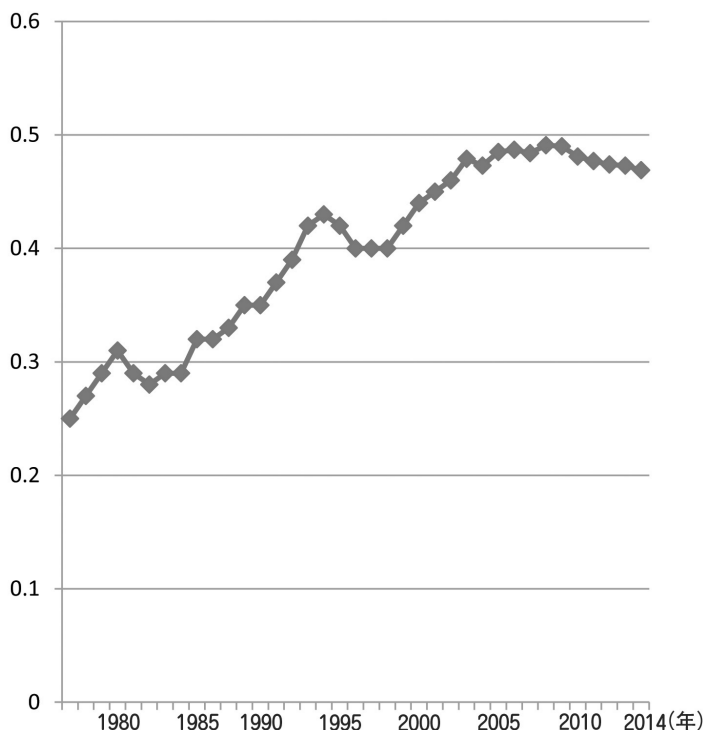
出所：ピケティ（2014）図9.9を一部簡略化した。

差のトレンドを見たものである。改革開放後、市場化の進展とともに中国では格差が拡大していることが見て取れる。ただし、図にも現れているように、21世紀に入ると格差は高止まりの傾向を示している。国家統計局の公式見解によれば、2008年から格差は縮小傾向にあるという。1999年から2012年における31省・市・自治区の都市と農村における住民一人当たり実質可処分所得の格差の動向を詳細に研究した星野真によれば、地域間の所得格差の8割は、都市・農村間の所得格差で説明できる。それは基本的に拡大を続けてきたが、2004年以降緩やかな拡大に変化し、2009年以降は縮小に転じた（星野2013）。星野の計測結果は、ジニ係数で測った格差縮小という前記の国家統計局の計測結果と整合的である。すなわち、改革開放以来続いていた都市・農村間の所得格差の急速な拡大が緩やかなものに変化し、縮小に転じたことが、ジニ係数で測った格差の動向に影響を与えたのである。

前記の二つの図とこれまでの分析から、何がいえようか。第一に、格差の拡大は、改革開放後の中国が抱える問題点としてしばしば指摘されるが、格差が拡大しているのは中国だけの問題ではなく、程度の差はあれ、先進国や他の新興国にも共通している。格差拡大がグローバルな現象であるとすれば、中国の主流派経済学者が主張するように、市場化を徹底すれば格差は必ずと縮小するはずだという確信は、誰も持てないはずだ。

第二に、ジニ係数で測った格差縮小という国家統計局の判断は、ピケティのデータが示す結果とは異なり、その判断の妥当性については留保する必要がある。国家統計局が計測したジニ係数は家計調査に基づくものであり、所得の最上位層は、統計の母集団から漏れ

図4 中国のジニ係数の推移（1978—2014年）



出所：1978年～2002年は薛ほか（2008）、2003年以後は国家统计局提供。

ている可能性が大きい。また、西南财经大学中国家庭金融调查・研究中心が独自に実施した家計調査を元に計算した2010年のジニ係数は、全国レベルが0.61、都市部が0.56、農村部が0.6であった（西南财经大学中国家庭金融调查与研究中心2010）。これは、国家统计局の数値を大幅に上回っている。このように、ジニ係数はサンプルの取り方によっても大きな差異が生じる。所得上位1%に注目し、ジニ係数とは異なる尺度で格差を測るピケティの視点の重要性を改めて指摘しておきたい。

4.2 中国における「スーパー経営者」問題

ピケティは、格差の拡大を考えるなら、『フォーブス』が毎年発表している富豪ランキングなども参考にすべきだと主張している。『フォーブス』が初めてランキングを発表した1987年では、億万長者は世界に140人超いたが、2013年には1400人超と10倍に増加している（ピケティ2014：449頁）。この四半世紀に起きた億万長者の急増に最も貢献したのは、中国人の超高所得者の急増である。2015年版の長者番付によれば、10億ドル以上の個人資産を持つ富豪は全世界に1826人おり、国籍別では米国の536人が最高だが、中国（香港を除く）は213人で第2位となっている（ちなみに、香港も55人で第6位にある）。

表1 2014年版『フォーブス』中国富豪ランキング上位20位

| 順位 | 氏名 | 資産(億元) | 富の源泉 | 業種区分 |
|----|-------|--------|----------|------------|
| 1 | 馬雲 | 1193.4 | アリババ | インターネット |
| 2 | 李彦宏 | 899.6 | 百度 | インターネット検索 |
| 3 | 馬化騰 | 881.3 | テンセント | インターネット |
| 4 | 王健林 | 807.8 | 万達 | 不動産 |
| 5 | 李河君 | 795.6 | 漢能 | 太陽電池 |
| 6 | 宗慶后 | 673.2 | 娃哈哈 | 食品 |
| 7 | 王文銀 | 612 | 正威国際集団 | 鉱業 |
| 8 | 雷軍 | 556.9 | 小米 | スマートフォン |
| 9 | 何享健 | 459 | 美的 | 家電 |
| 10 | 劉強東 | 434.5 | 京東 | インターネット通販 |
| 11 | 劉永行 | 397.8 | 東方希望集団 | 飼料・アルミ |
| 12 | 王靖 | 391.7 | 信威通信産業集団 | インフラ・鉱業・通信 |
| 13 | 陳麗華家族 | 373.3 | 長安倶楽部 | 不動産 |
| 14 | 魏建軍 | 367.2 | 長城汽車 | 自動車 |
| 15 | 許家印 | 361.1 | 恆大地産 | 不動産 |
| 16 | 魯冠球父子 | 330.5 | 万向集団 | 自動車部品 |
| 17 | 許榮茂 | 330.5 | 世茂房地產 | 不動産 |
| 18 | 張志東 | 318.2 | テンセント創業者 | インターネット |
| 19 | 丁磊 | 299.9 | 網易公司 | インターネット |
| 19 | 楊恵妍 | 299.9 | 碧桂園 | 不動産 |

出所：「2014年福布斯中国富豪排行榜」(2014年10月27日発表)

中国の大富豪とは、どのような人たちだろう。表1は、2015年の中国の億万長者のトップ20を示したものである。このリストには、インターネットや不動産などで財をなした創業者が並んでいる。中国の大富豪も、最上位に注目する限り、世界の大富豪とあまり変わるところがない。ただし、中国の億万長者については、次の2点に注意が必要である。

第一は、所得にカウントされてない「灰色収入」の多さである。「灰色収入」とは表に出ない、つまり課税の対象とならない収入を意味する言葉だが、高所得者ほど「灰色収入」が多い。王小魯の推計によれば、2008年の「灰色収入」総額の62.5%を最高所得層(年収40万元以上)が占めるという(王2010)。資産を隠そうとするのはどの国の金持ちも同じだが、「灰色収入」の規模の大きさは、中国の制度環境がそうした資産隠しを容易にさせていることをうかがわせるものである。

第二に指摘すべき点は、国有企業の経営者(しばしば共産党の高級幹部と重なる)の高給である。近年、国有企業の経営者の給料は政府のコントロールを外れ、うなぎ登りに上昇している。

『フォーブス』中国語版によれば、上場国有企業CEOの中で、2013年の年収が最も高

かったのはコンテナ製造会社、中国国際海運集装箱集団（CIMC）の麦伯良総経理で、869万7000元（約1億4680万円）だった。上場国有企業 CEO の平均年収は77万3000元（約1300万円）で、都市労働者の平均年収5万2000元の約15倍という高さである。2011年の実績では、年収が100万元を超えた上場企業経営者294人のうち、民营企业 CEO は151人、国有企業 CEO は143人で、平均年収は国有企業 CEO が民营企业 CEO を上回ったという（『朝日新聞』デジタル2012年8月7日付）。

グローバル化が進む中で、優秀な経営者を確保するためには、経営者の報酬も国際水準に倣わなければならないという、もっともらしい議論がある。しかし、先に見たように、米国の経営者の高給に正当な根拠がないなら、この議論も疑わしいといわざるを得ない。ピケティが皮肉まじりにいうように、「最も稼ぐ者が自分の給料を自分で決めるなら、その結果、格差はどんどん大きくなりかねない」（ピケティ2014：347頁）のである。

もちろん、中国も決して無策であったわけではない。遅ればせながら中国政府は、「中央管理企業責任者の給与制度改革方案」を2015年1月1日から施行した。それまでの給与制度は基本給と業績給の2種類からなるものだったが、新しい「方案」では、これに任期奨励給を加えた3種類からなる。基本給は、在職職員の平均給与の2倍に設定されている。また、業績給は5つのレベルに分けられ、最高レベルのAランクだと、基数の2～3倍となる。さらに、任期奨励給は任期考査評価結果に基づき決定されるという。この制度改革により国有企業 CEO の高給に歯止めがかかることが期待される¹³⁾。

4.3 中国における「資産」を考える

中国の富豪ランキングには、一世代で財を築いた民营企业家が並んでおり、この時期に生じた格差は、主に労働や才覚による差異を反映したものだったといえるだろう。人民共和国の最初の30年、中国は集権的な社会主義体制の下で、資産を保有することが厳しく制限されていたわけだが、1970年代末の改革開放後、いわば無一文からの経済復興が始まった。前出の富豪ランキングは競争に勝利した者のリストでもある。

ただし、他国にはない中国の特徴として、「関係」（コネ）と呼ばれる「非物的資産」が、資産形成に一役買ったことも指摘しておく必要がある。香港科技大学のカーlusten・ホルツによれば、「[2006年現在]中国には1億元（約19億円）を超える財産を持つ富豪が3220人いるが、このうち2932人は共産党幹部の子弟である。5つの最も重要な工業部門、金融、外国貿易、不動産開発、大型建設プロジェクトと国家安全にかかわる部門において、85%から90%の核心的ポストは共産党幹部の子弟の手にある」（Holz 2007）。ホルツの推計がどの程度信頼できるかは別にして、市場移行段階にあった中国においてビジネスで成功するためには、党や政府官僚との「関係」が有利に働いたろうと想像することは、それほど大きな誤りではないだろう。この点に注目するならば、物的資産だけではなく、「非物的資産」にも十分な注意を払う必要がある。

13) 新しい「方案」では、10～15倍あると推定される平均給与との格差は、7～8倍に縮小すると予想されている（労働政策研究・研究機構ホームページ「中央管理企業責任者の給与制度改革方案」を施行：http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/02/china_01.html）。

共産党の一元独裁体制が維持されるかぎり、「非物的資産」の重要性は変わらず維持されることになる。呉敬璉などの主流派経済学者が主張するように、徹底した民営化はそうした「非物的資産」の価値を減らすことになる。この点からいえば、呉敬璉らの主張を支持したいが、やや皮肉を込めていえば、すでに資産を形成し終わった富裕層（党の子弟や経済学者を含む）にとって、もはや「非物的資産」の価値はそれほど重要とはいえない。現政権が強調する「依法治国」（法によって国を治める）も、見方によっては、富裕層の財産保全を後押しするものになっている。

格差拡大にかかわって、今後重視すべき点は、35年の改革開放の中で形成された物的資産がすでに相当規模になり、中国においても物的資産の有無が格差の大きな要因になる時期がすでに始まっていることである。これに対して、これまでのところ、対応策はきわめて限定されたものである。相続税はいまだ導入されず、不動産の保有は課税されない。また、所得税の最高税率は45%、その他雑収入（不動産の売買などへの課税）は20%という低率である。格差拡大に歯止めをかけるためには、資産課税にかかわる税制度の整備が急がれる。

まとめに代えて

ピケティは、国際協調による資産累進課税の導入の必要性を説く。この点は、実現可能性が低いと多くの論者が批判するが、同時にピケティは、歴史の重要性にも注目している。かつてはヨーロッパより平等であった米国が、今日では先進国の中で最も格差が大きい国になっている事例が示すように、格差は、国ごとの歴史によって異なる様相を呈している。したがって、格差への対応策も、それぞれの国が自らの歴史の中から見つけ出す必要があると、ピケティは指摘する。グローバル化が進む中、一国だけで資産課税をしても（課税逃避などのため）効果が薄いのは間違いないが、一国でもある程度の効果が期待できる大国もある。米国がそうだし、中国もそうである。

中国は、国の規模が大きいこと以外に、いま一つ米国にない優位性がある。それは中国の政治経済システムの独自性である。中国は、資本の自由な活動を制限し、土地は国有（もしくは集団所有）で、主要な産業分野では国有企業が支配的な地位を占めている。こうした特異な政治経済システムはしばしば批判の対象とされるが、裏返してみれば、このシステムには先進国とは異なる方法で格差拡大を防ぐ手段が備わっていると見ることができる。

主流派経済学者の主張する徹底した民営化は、党や政府官僚との「コネ」という「非物的資産」の価値を減らすことを通じて、格差縮小に一定の役割を果たすことが期待できる。しかし、「非物的資産」よりも物的資産の価値の方がしだいに重要となりつつある今日では、徹底した民営化の推進を謳うだけでは、格差問題の解決にはほど遠いといわざるを得ない。たとえば、土地所有に関わる規制緩和が進めば、一時的に格差は縮小したとしても、資産保有の不平等はさらに悪化する可能性が大きいだろう¹⁶⁾。このように、徹底した民営化は格差問題に対する有効な抑制手段にはならない。中国の政治経済システムの優

位性を活かして、民間資産の膨張を適正にコントロールし、国有資産を有効に利用する制度を構築することができるかどうか、いま厳しく問われているのである。

参考文献

- 猪木武徳（2015）「『21世紀の資本』が問う読み手の「知」」『中央公論』2015年4月号。
- 加藤弘之（2013）「包括的制度、収奪的制度と経済発展 アセモグルとロビンソンの『国家はなぜ衰退するのか』を読む」神戸大学『経済経営研究年報』第63号。
- 薛進軍・園田正・荒山裕行（2008）『中国の不平等』日本評論社。
- 橋木俊詔（2014）「トマ・ピケティ著『21世紀の資本』の衝撃」『現代思想』1月臨時増刊号（2014年12月）。
- ピケティ、トマ（2014）『21世紀の資本』（山形浩生ほか訳）みすず書房（Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-first Century*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2014）。
- 星野真（2013）「縮小した中国の地域所得格差」
（<http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/international-130812.html>）
- 三浦有史（2013）「中国不平等社会の持続性 かみ合わないパズルをどう組み合わせるか」大橋英夫ほか編『ステート・キャピタリズムとしての中国』勁草書房。
- Acemoglu, Daron and Robinson, James A. (2014), "The Rise and Decline of General Law of Capitalism," *NBER Working Paper* No.20766, December 2014.
- Holz, Carsten A. (2007), "Have China Scholars All Been Bought?" *Far Eastern Economic Review*, April 2007.
- Milanovic, Branko (2014), "Global Inequity: My take on the Acemoglu-Robinson Critique of Piketty," (<http://glineq.blogspot.jp/2014/08/my-take-on-acemoglu-robinson-critique-of-piketty>).
- 李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編（2008）『中国居民收入分配研究Ⅲ』北京師範大学出版社。
- 李実・頼徳勝・羅楚亮等（2013）『中国收入分配研究報告』社会科学文献出版社。
- 西南財経大学中国国家計金融調査と研究中心（2010）『中国国家計收入不平等報告』。
- 王小魯（2010）「灰色收入与政府改革」『CMRC 中国経済観察』（総第24期）2010年冬季。

16）農民に土地私有を認めたり、国有企業の株式をすべての国民に平等配分したりすれば、一時的に資産格差は縮小するかもしれない。しかし、1992年～1994年にロシアが実施した国有企業のバウチャー方式民営化を思い起こしてほしい。旧国有企業の株式を購入する権利であるバウチャーを数本のウオッカと取り替えたりした愚か者が多数出現した結果、国有企業は短期間に少数の新興財閥の手に集中したのである。